

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-2-1 生涯を通じた学習と社会貢献活動の推進
---------	----------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	社会教育課長 荒木 正秀	電話番号	0852-22-5910
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	社会教育研修センター事業		
目的	(1) 対象	県民（利用者）	
	(2) 意図	市町村社会教育担当者をはじめ公民館や社会教育施設の職員、NPO関係者、各種コーディネーター、PTA指導者などを対象に、社会教育や「学社連携・融合」に関する学習支援プログラムなど即戦力を養いかつ専門的スキルを習得するための研修プログラムを開発・実施し、提供することにより、社会教育施設における学習支援機能の充実を図る。	
事業概要	県民の学習ニーズに応え、地域社会への主体的な参画を支援するため、社会教育施設の職員や社会教育関係者の専門的力量を高めていく必要がある。このため、社会教育研修センターにおいて、市町村社会教育関係者や公民館職員、家庭教育支援関係者等を対象に、住民の学びや実践活動を支援する指導者養成の事業を推進する。また、社会教育関係者が社会教育・生涯学習の推進を図ることができるよう、情報提供や相談対応等の取組を進める。具体的には、次の5つの事業を実施する。①社会教育指導者の養成研修②県民の学習支援のためのプログラムの開発と普及③情報誌やホームページ等を活用した情報提供④学習プログラム等に関する相談対応⑤市町村等が主催する社会教育に関する事業・研修等の企画・運営の相談・助言・情報提供		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	生涯学習に取り組んでいる人の割合	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値			33.00	35.50	38.00	
式・定義	県政世論調査で「講座の受講、講演会への参加、習い事、自主学習等に取り組んでいる」と回答した人の割合	実績値	30.50	31.80	30.40	29.90			%
		達成率			96.40	85.60	78.70		%
指標名	社会教育実践者の養成（述べ参加者）人数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		1,400	1,430	2,300	2,300		
式・定義	東部・西部社会教育研修センターが行う市町村別参加状況調査で研修に参加した社会教育実践者の述べ人数	実績値	1,350	1,429	2,587	2,176		人	
		達成率			102.10	180.90	94.70		%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	12,211	12,567
うち一般財源(千円)	12,211	12,567

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・社会教育研修センターの主催講座である『対象者別研修』に669人（「市町村社会教育担当者研修：21人」「社会教育委員研修：114人」「公民館等職員研修：120人」「コーディネーター研修：270人」「新プログラム対応親学ファシリテーター養成講座：144人」）、『つなぐ・つながる実践発表交流会』に208人、『社会教育主事講習[B]』に22人の参加があった。また、『市町村支援における研修』に1,277人の参加があり、合計2,176人の社会教育実践者の養成研修への参加があった。
 ・大口での研修依頼が少なかったため、目標値の2,300人には達しなかった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・平成25年度までの研修体系（「基礎研修」「専門研修」「課題別研修」）では、「県社会教育行政に応じた研修が少ない」「研修の成果が明確にできていない」「対象者に応じた専門的な研修が不足している」等の課題があったため、平成26年度に研修体系を全面的に見直し、対象者別研修とした。
 ・対象者が明確になり、参加者にわかりやすい具体的な研修内容としたことで、研修参加者アンケートの満足度も高くなり、好評を得ている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

・研修体系の見直しによって、「初任者向けの研修」「県社会教育行政の基礎を学ぶ研修」の位置づけがなくなり、市町村担当者から、不満や指摘の声があった。
 ・社会教育の拠点である公民館等職員に対し、ますます資質・能力が求められるようになっていく。

②困っている状況が発生している「原因」

・平成25年度まで実施していた「基礎研修」を「初任者向けの研修」に位置づけていた市町村があった。
 ・平成25年度まで実施していた「基礎研修」「しまねの社会教育講座」において、県社会教育行政の基礎を学ぶ内容を取り入れていたが、廃止した。
 ・平成26年度の「公民館等職員研修」は、県社会教育行政施策である「ふるさと教育」と「青少年体験活動」をテーマとして、単発の研修を実施した。

③原因を解消するための「課題」

・「社会教育にかかわる経験の浅い方」や「県社会教育行政の基礎から学びたい方」を対象とした研修を主催研修に位置づける必要がある。
 ・公民館等職員を対象として、公民館等職員に求められる資質・能力のより一層の向上を目指した研修を実施する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・「対象者別研修」とは別に、「全体研修」として「社会教育にかかわる経験の浅い方」や「県社会教育行政の基礎から学びたい方」を対象とした研修を設ける。
 ・参加者がより参加しやすく、また、地域性に応じた研修内容にするため、5教育事務所管内ごとに「しまねの社会教育基礎講座」を開設する。
 ・「公民館等職員研修」を年間を通じたシリーズ研修とすることで、公民館等職員に求められる資質・能力が十分に身につくよう、研修の充実を図る。
 ・PDCAサイクルを活かした公民館等事業を企画・実施・評価し、その成果と課題を発表し合う5回シリーズ研修を3年間をめぐりに実施する。
 ・年間25名程度の公民館等職員に研修参加を促し、3年間で県内に75名程度の専門的資質・能力を備えた公民館等職員を全市町村にバランスよく養成する。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）